

集

会計不正 終わりになき戦い

特

不正の予兆検知やリスク管理で「必要条件」となるAI利用

AIエージェントの導入による自動処理で、 暗黙知を形式知化へ

企業におけるAIエージェントの導入は今年、爆発的に広がっている。AIエージェントは業務効率化だけでなく、悉皆的に収集した事実と多様な組織内外データに基づく推論が可能であることから、内部統制・リスク管理分野でこそ極めて有効だ。これまで金融機関において、主にベテランの暗黙知に依拠してきた粉飾決算・会計不正などの検知や予兆管理の分野では今後、その効用と限界を知って導入することが不可欠になる。

事業会社が先行する AIエージェント元年

金融機関において粉飾決算・会計不正などの検知や社内外におけるリスク顕現の予兆管理は、リスク管理や内部監査業務に長く携わるベテランに主に依拠し

てきた。そうした人材は業務に精通しており、限られたサンプル情報から今後、起こり得る事象を読み取ることができるとある。だが、そのスキルは属人的であり、転勤や後継の育成に課題があった。取り扱うデータも金融機関の内部データから

のサンプル情報が中心であるという限界があった。かねて金融機関は、サンプル情報の増加や外部情報の取り込みによって推測の精度を向上させるとともに、ベテランの暗黙知を形式知化させるべく後継者育成に取り組んできた。だが、

データのメンテナンスコストの大きさや、個別教育によるノウハウの伝受だけでは人材育成にも広がりや欠く問題があった。こうしたなか、コンピュータの処理速度と記憶容量が著しく上がり、さらにAI（人工知能）の発達で定性的なリスク情



瓜生・糸賀法律事務所
弁護士・弁理士

長野聡

報の悉皆的な学習が容易になっている。定量・定性データを学習した推論を鍛えることで精度を高め、さらにデータ収集から推論、結果のプレゼンまでの一連の事務の自動化が容易になった。このように企業内外データとカスタマイズした生成AIを組み合わせて行う一連の事務処理を「AIEージェント」という。

足元で金融機関は、役職員にChat（チャット）GPT等の生成AIを利用させるべく、（情報漏れを防ぐために）カスタマイズした生成AI、特にLLM（大規模言語モデル）を導入している。例えば、企業内データをRAG（一種の企業内情報データベース）で結合して、文章やその要旨、プレゼンテーション資料の作成、FAQの自動応答、規定類の検索など、業務効率化に活用している。

他方、事業会社でのAI活用の動向を見ると、今年の特徴は、

AIEージェントの導入が爆発的に増加していることだ。具体的には、特定業務を一連の事務に分解した上で、処理すべき業務内容のLLMによる言語解読・要約↓企業内外データの確認（RAG）↓機械学習による可否の判断↓判断結果のLLMによる文章化↓決裁権限者へのメール送付↓LLMによる対顧客の回答メール作成↓担当者へのAIによる処理情報還元といった一連の処理を自動で行う仕組みを、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）さながらに自然言語でAIと対話することで構築する。自動化され、自律的でフィードバックのある事務フローであるAIEージェントは、人手不足に対しても効果を発揮しよう。

この背景には、昨年末ごろから生成AI開発者が、学習すべき公表データの飽和を受け、推論機能の規模拡大にかじを切ったことがある。それにより、生

成AIとの自然言語による対話応答によって、AIの推論能力を高めることが可能となった。こうした動きの中で、特定業務を各事務処理に分解し、各段階での仕事をLLMや機械学習、データベース読み込みに割り当て、プログラミングと自社内ソフトウェア開発を完全自動化するAIソフトウェア（DEVIN等）が提供され始めている。

業務効率化より 大きな利用価値

AIEージェントを導入するメリットは業務効率化だけではない。むしろベテランの暗黙知に依拠してきた内部統制やリスク管理、不正の予兆管理分野においてこそ利用する価値があるといえる。

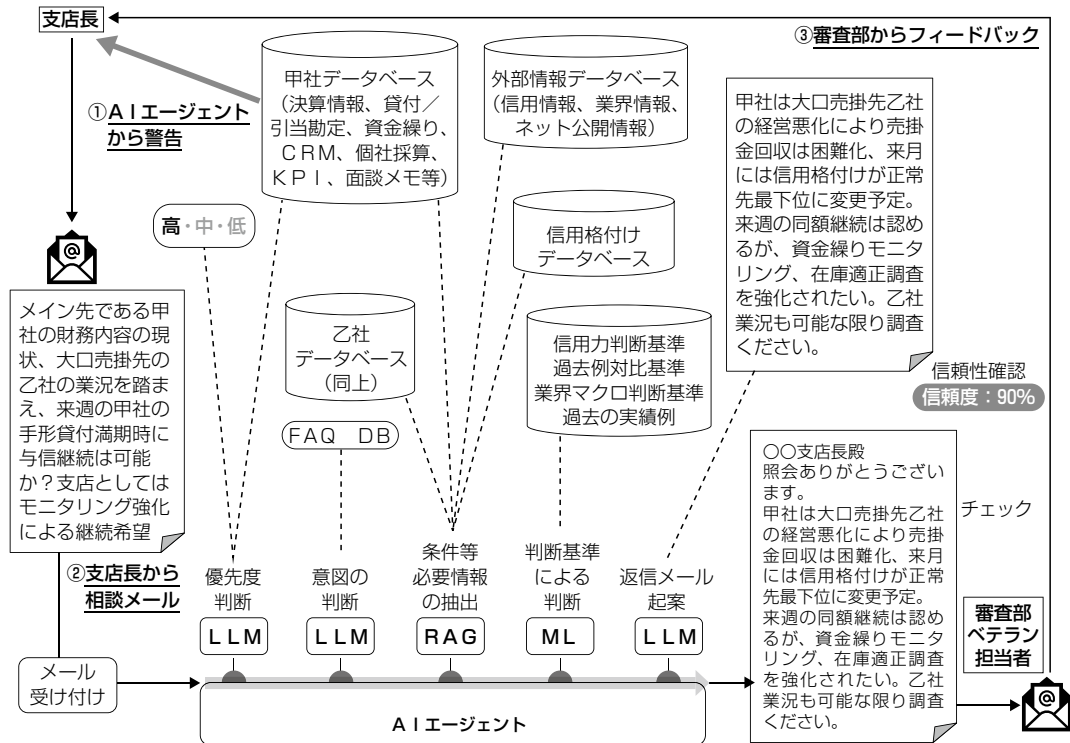
信用リスク管理を例に説明したい。これまでは、融資先における売掛金の入金や仕入先への出金の急減、在庫の急増、融資担当者との面談での異常発言と

その態度、信用情報会社の警告、他行担当の話などと決算書や資金繰りとの関係を解析することが、ベテランの暗黙知であった。これをAIEージェントにおいて、形式知の推論として鍛えることが考えられる（図表）。

具体的には、まず各店舗・融資先ごとの入出金データのみならず、金融機関内外の幅広い定量・定性情報を悉皆的にデータベースや教師データとして読み込ませる。例えば、大口仕入先や売掛先自体の入出金データ、決算ごとの各勘定の大きな変動、資金繰り表、KPI（重要業績評価指標）や格付けの変化、信用情報、業界平均トレンドとの勘定の乖離、面談メモの懸念事項、業界ニュース、ネット上の評判といったものである。

これを過去の経営悪化や倒産の予兆と比較して推論モデルを鍛えることで、AIが与信担当者に信用リスク変化を警告し、与信判断を見直すというフィー

〔図表〕 融資先の業況悪化を検知・警告・管理するAIエージェント（骨格例）



〔注〕 ML = Machine Learning
〔出所〕 筆者作成

ドバックモデルが考えられる。AIの分析・警告と管理・監視に関するベテランの直観とを組み合わせることで、推論効率を上げ、不正や異常の端緒をより早い段階でつかみ得る。

では、いわゆるヒヤリハット事例についてはどうか。チャットGPTなど生成AIは文章の意味や背景を捉えることは得意だが、判断基準が明らかでないことが難点である。そこで、まずヒヤリハット事例のメモを生成AIに与えて、重要度（事件・事故へのつながりやすさ）をスコア化する。その上で、例えば、支店の勘定の変化、支店の業績や検査・監査の成績との関係を統計解析し、事件・事故との関係を示す基準を立てる。

これにより、同様のヒヤリハット事例が生じた支店で、事件・事故が起こっている可能性を推論することが可能となる。すなわち、ヒヤリハット事例メモの追加↓当該メモの重要性判断↓支店・取引先・業務等の多様な切り口による事件・事故の発生可能性の判断↓要警告の場合の本部や支店への文書通知、といった一連の事務フローを自動化したAIエージェントを作成できる。

AIエージェントによる業務の自動化は、内部統制を担う役員が、時間を不正や異常検知のための洞察に、より多く割り当てることを可能とする。「不正異常の芽は小さいうちに摘め」はリスク管理の鉄則であり、AIの導入は、内部統制力の強化に結び付く。

AIエージェント導入と従来のシステム開発

AI導入の出発点は金融機関

内外の情報のデータベース化である。もともと、大きなデータベースを作る必要はない。定量・定性データのありかを認識し、そこからデータを抽出し、不断にAIに学習させて推論を繰り返して、推論ロジックを見直しながら鍛えて精度を上げることが求められる。

これらのプログラムもAIソフトウェアに書かせることは可能である。だが、システムの企画は人間がする必要がある。特にデータ整備と事務プロセスの企画は、金融機関の役職員が主体とならねばできない。

言うまでもないが、データにはプライバシーを含む個人情報、企業秘密、知的財産権を巡る法規制がある。そのため、データの読み込み、推論結果の利用について、内外法制のみならず、約款や契約、さらにはAIポリシー、開示も含め専門家のアドバイスを受けることが不可欠である。専門家間の最大の議論は、

AIの誤推論により顧客に損害を与えた場合の責任の所在である。

こうして見るとAIエージェント導入は、従来のシステム開発と大きく変わることはない。特徴的なのは、第一にデータマネジメントを全社的にすべき点、第二に金融機関自身における業務要件の設定や推論の検証力により重要となる点、第三に特定業務の各事務処理への分解やコーディングをAIが担える点である。企業全体のデータ管理の重要性は、推論の質とコンプライアンスの両面から、いかに強調しても強調し過ぎることはない。EU（欧州連合）のAIFAが、データと推論の証跡保管を求めているのもこのためである。

AI導入で変わる 職員の役割

もちろんAIも道具であり、100%正しい推論ができるわけではない。もともとらしく

「うそ」をつくこと（ハルシネーション）もまだ多い。また、信用リスク管理ではAIの推論の後に、融資先が信用できるのか、真の管理が始まるともいえる。

だからといって、それでAIエージェントを利用しないでよいということにはならない。AI利用は、金融機関の内部統制やリスク管理の必要条件である。これを利用する金融機関と利用しない金融機関との間では差がつき得る。

実際AIは人間と協働することとでエラーを減らし、推論効率を高めることができる（これによりAIの計算量も減少できる。データセンターの電力確保もインフラとして問題である）。リスク管理や予兆管理でも、AIの利用と人間のチェックにより予測精度が向上し、リスク顕現化の端緒をより早くつかめる。以上のとおり、データとAIの推論ロジックを不断に見直す

ことが金融機関には欠かせない。ということは、それを担う職員の育成と教育、リテラシー向上を併せ行う必要がある。また、AIの推論の先を探索するリスク管理のプロの存在も一段と重要になる。もとよりAIも道具であり、自分の目で見て、自分の頭で考え、自分の脚で歩く習慣が役職員から失われては本末転倒である。

これらのことは、AIにより金融機関の役職員が不要になるのではなく、仕事のかたちが変わっていくことを意味する。それに対応して人材を生かすことこそ経営には求められよう。

ながの さとし

86年日本銀行入行。18年弁護士登録。20年弁理士登録。訳注書に『現代語訳 銀行業務改善隻語』（近代セールス社）。